

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 27 年 6 月 17 日現在

機関番号：13801

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2011～2014

課題番号：23330111

研究課題名(和文)戦後における市場コーディネーションに関する研究 業界団体への内外調査を踏まえて

研究課題名(英文)A study of the coordination in the market after the WW2-based on the reserch for the historical documents owned by the business interest associations

研究代表者

寺村 泰 (TERAMURA, TAI)

静岡大学・人文社会科学部・教授

研究者番号：20197809

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 8,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、業種ごとに市場のコーディネートが多様な形態で行われてきたことを資料に基づき実証するとともに、国際比較を踏まえて日本における市場のコーディネーションに関する特質を解明するものである。第一に、日本国内にある2100の業界団体に対して保存資料に関するアンケート調査を行い、その集計結果および資料リストを冊子にまとめ、研究者に郵送したほか学会において無償配布した。第二に、海外における業界団体等の資料保存体制に関して現地調査を行い、日本における資料保存体制との比較考量を行った。第三に、調査過程で収集した資料に基づいて多様な市場コーディネーションの実態について研究し成果を発表した。

研究成果の概要(英文)：This is a study of the coordination in the market after the WW based on the reserch for the historical documents owned by the business interest associations. Primarily I performed the questionnaire survey about the preservated documents for 2100 business interest associations in Japan and summarized the count result and the list of documents in a booklet and I mailed it to the researchers and distributed it for free in a society. Second I performed a field work about the document preservation systems such as the trade group in foreign countries and performed the weigh with the document preservation system in Japan. Third I studied the actual situation of a variety of market coordination based on the documents which we collected in the investigation process and announced the result.

研究分野：日本経済史

キーワード：業界団体 資料保存 国際比較 日本経済史 西洋経済史 公益法人

## 1. 研究開始当初の背景

日本における業界団体の役割については、たとえば岡崎哲二「日本の政府・企業間関係 業界団体 - 審議会システムの形成に関する覚書」(『組織科学』26 - 4, 1993年)や橘川武郎「日本における企業集団、業界団体および政府 石油化学工業の場合」(『経営史学』26-3, 1991年)など、政府と企業の間においてコーディネート機能を発揮し、企業の成長と産業の国際競争力の強化に貢献したとして積極的に評価されてきた。実際、官庁が直接、個別企業間の利害調整を行うのは容易なことではない。業界団体や審議会の部会がこの機能を代位したことは推察に難くない。しかしながら、業界団体の内部でどのような議論がなされその行動や役割が具体的に発揮されたかについての実証研究は少なく、そのほとんどが『社史』、『団体史』に依拠したものである。本研究は、内部史料の発掘によってこのような実証研究の深化を図ろうとするものである。日本において業界団体の実態的な機能に関する実証研究は著しく少ない。この理由の一つは、内部の意思決定過程を明らかにする資料の発掘が未だ進んでいないことにある。戦後から高度成長期にかけての日本経済に関する実証的研究は、政策史研究が官庁史編纂過程で資料発掘が進んだことにより先行して進み、最近では産業史研究も徐々に進みつつある。しかしながら、政策と企業の間にある業界団体が産業政策の実施過程でいかなる機能を発揮したのか、さらに企業や業界側が政策実施過程にどのようにかかわったのかに関する一次資料に基づく実証研究は未だこれからの課題となっている。また、このような実施過程の実態が解明されることなくして、立案実施された政策が実態としてどのような機能を発揮したかに関して十分な理解を得ることは不可能であり、本研究は、産業史研究はもとより産業政策等の政策史研究をも深化させるものである。

研究代表者である寺村は、平成 20 年度から 22 年度に科学研究費基盤(C)により戦後日本における輸出振興政策に関する実証的研究を推進する中で、輸出カルテル政策の推進にあたって重要な役割を果たした輸出組合史料の集中的な調査を行った。一部の組合には、貴重な資料が残されており、その整理を進めるとともに、輸出組合が果たした機能について実証研究の成果をまとめた(「日本陶磁器輸出組合」関係資料仮目録(第一次)、「日本陶磁器輸出組合」関係資料仮目録(第二次)、「戦後北米向け輸出における輸出カルテルの実態」)。この研究の過程で、業種ごとの特性に応じた多様な形態で市場のコーディネートがなされていたことが判明してきた。例えば大企業と中小企業が併存する陶磁器業においては、輸出カルテル政策を媒介として輸出市場に対する両者の「棲み分け」

ともいえる状況が戦後長期にわたって定着しており、輸出組合がその維持において重要な機能を果たしていることが明確となった。業界団体には政策の伝動ベルト的役割が主のものや、業界の自主調整を担う性格のもの、あるいは会員企業の情報交換機能を担うものなど多様である。この市場の多様なコーディネーションの中に日本における産業と政策の関係が特徴的に表現されている可能性がある。したがって、代表者は、共同研究により対象を広げて戦後日本における業界団体を一次資料に基づいて広く研究する必要があるという考えに至った。

ところが、この調査の過程で、ほとんどの輸出組合がすでに廃止、統合、設置形態の変更、所在地の移転を経験しており、その過程でかなりの資料が、散逸、廃棄されてしまったことが判明した(「輸出組合関係資料の賦存状況調査報告」)。さらに、業界団体の多くは公益法人(財団法人、社団法人)形態をとっているが、この間、公益法人改革が進む中で多くの業界団体が設置形態の変更等を余儀なくされる中で歴史的資料の廃棄が危惧される状況にあることも判明した。公益法人改革は、補助金や優遇税制の廃止、縮小を含んでおり、したがって、公益法人の多くが廃止、縮小を余儀なくされる可能性がある。この点からも業界団体等の公益法人に対して総合的な資料保存状況調査及び保存体制の構築が、緊急になされなければならない状況となっている。

以上の状況を踏まえて、研究代表者の寺村は、業界団体を中心とする経済関係公益法人を対象として大規模なアンケート調査を実施し、これを資料発掘、資料保存意識の涵養、資料保存体制の構築に結び付けて、未だ実証研究の不足している業界団体等が戦後日本経済の発展に果たした機能に関する研究を進捗させることにより、市場に対する多様なコーディネーションの実態を解明することが戦後日本経済分析を飛躍させるために必要であるとの着想を抱くこととなった。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、業界団体等の経済関係公益法人に対する資料保存状況調査と資料発掘により、業界団体が戦後日本において果たしてきた機能を解明し、条件が異なる業種ごとに市場のコーディネートが多様な形態で行われてきたことを一次資料に基づき実証するとともに、国際比較を踏まえて日本における市場のコーディネーションに関する多様性の中に潜在する共通的特質を解明しようとするものである。

## 3. 研究の方法

第一に、業界団体等の経済関係公益法人に対するアンケートによる悉皆調査と訪問に

よる資料保存状態調査および資料収集・整理を行う。

第二に、収集資料に基づき戦後復興期から高度経済成長期を主たる対象としながら、業界団体等の経済関係公益法人の果たしてきた機能について国際比較を踏まえながら研究を行う。

第一年度及び第二年度は、調査に重点を置き、第三年度以降は、収集資料に基づく研究報告会の回数を増やすこととする。

調査結果および研究成果については、報告書の作成・送付、ホームページでの調査結果の公表、学会での共同報告等、多様な形で発信し、資料保存体制構築のための研究者ネットワークを構築する。

戦後日本において業界団体等が果たしたコーディネート機能を一次資料の分析を踏まえて明らかにする。研究代表者の寺村は、輸出組合に関する研究を進展させて、鉄鋼業などの大企業主体の産業では輸出組合などの業界団体を媒介として輸出入取引法下での生産業者協定がむしろ合法的にダンピングを実現するものであったこと、中小企業主体の産業においては、業界団体は社会政策的政策要求団体の性格を帯びたことなどを、貿易面での市場調整を中心に解明する。分担者の山崎志郎は、化学、造船などの各業界団体が審議会での投資調整の際に果たした役割を分析する。分担者の西野肇は、家電産業等の内需型産業の各分野において、戦後から高度成長期にかけて生活変化に対応して拡大する消費市場に対する業界団体を媒介にしたコーディネート機能に関して明らかにする。日向祥子は、業界団体および企業グループのアーカイブや研究機関が果たした役割を明らかにする。分担者の松田紀子と小野塚知二は、産業団体等の公益性や公共性と資料保存の在り方の関係に関して欧州の現状を明らかにして日本の状況との比較を行う。以上の成果を踏まえて、戦後日本の業界団体が市場コーディネートに果たした機能の類型化と共通性の析出を行い、欧州の産業団体との比較を行う。

#### 4. 研究成果

平成 23 年度は、第一に、各省庁の特定民法法人リストから経済関係省庁所管(主として本省所管)の公益法人約 2100 団体に対して保存資料に関するアンケート調査を郵送で行った。アンケートの集計および分析、報告書の作成は当初の予定通り平成 24 年度に行った。アンケート項目を 23 年 12 月に選定し、送付先リストの作成を謝金を利用して行った。回収は 24 年 2 月末締め切りとして既に終わっており、回収数は 500 団体を超えている。

第二に、第 1 回の海外調査を西洋経済史専攻の小野塚、松田両名が行った。対象国は、イギリスおよびフランスであり、両国における業界団体等の準公共団体における一時資

料保存体制および保存に対する意識に関して調査を行った。

第三に、個別調査を行った。寺村は、陶磁器産業関係諸団体保存資料に関して、名古屋において調査した。日向は、三菱経済研究所の資料保存体制に関してヒヤリングを含む調査を行った。

第四に、研究会のホームページを立ち上げ、収集情報の公開に向けた体制を構築した。

このほか、研究会の進め方に関する打ち合わせを行った。また、重要な歴史的資料について収集を行った。

平成 24 年度は、第一に、アンケート結果の集計と分析を行った。25 年 3 月にアンケートの集計結果とその分析および各業界団体から公開可能としている資料についてその一覧を報告書として冊子に纏めた。その場合、数値での集計結果のみではなく各団体の保存資料などの情報も具体的に掲載し、研究の進展に資するものとした。

第二に、夏休みを利用して合宿形式による研究成果報告会を開催し、メンバー全員が報告を行った。

第三に、上記の調査報告書を研究者約 150 名への送付した。

第四に、以上の作業を進展させ、研究を深化させるために、研究報告会および打ち合わせ会を数回、静岡大学内において開催した。

このほか、文献の追加収集、ホームページの充実、収集資料の整理とデータベース化を行った。

平成 25 年度は、第一に前年度作成した報告書を政治経済学・経済史学会秋期全国大会(下関市立大学)にて配布したほか、関係諸団体に追加送付した。

第二に、第 2 回目の海外調査を、小野塚、松田が行ってそれぞれ著書、論文等に成果をまとめた。

第三に、国内調査として、寺村が陶磁器業界関係の資料発掘調査を行った。西野は、家電業界資料により論文をまとめた。

平成 26 年度は、第一に、松田が海外追加調査としてカナダにおいて調査を行った。

第二に、国内調査として、寺村が引き続き陶磁器業界関係の資料発掘調査を行った。

第三に、研究成果として、山崎が戦時期の産業および政策資料をまとめた。日向は、三菱史料館保存資料を分析して三菱合資会社に関して学会報告を行ったほか三菱史料館を事例として企業グループのアーカイブに関する考察を論文としてまとめた。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 12 件)

山崎志郎「総動員自給圏構想の形成と変質」Research Paper Series(首都大学東京

経営学専攻)、NO.147、2015、1 - 62、査読無

山崎志郎「1945年度物資動員計画 - 総動員計画の破綻」Research Paper Series(首都大学東京経営学専攻)、NO.142、2015、1 - 55、査読無

日向祥子「企業グループのアーカイブ：三菱史料館の事例」静岡大学『経済研究』19(1)、2014、33 - 50、査読無

山崎志郎「太平洋戦争末期の総動員体制 - 1944年度物資動員体制を中心に」Research Paper Series no.136(首都大学東京経営学専攻)、2014、1 - 153、査読無

山崎志郎「戦時統制経済」Research Paper Series(首都大学東京経営学専攻)、NO.141、2014、1 - 19、査読無

松田紀子「カナダ・アルバータ大学におけるワーク・ライフ・サービスの事例報告」『静岡大学国際交流センター紀要』第7号、2013年、62 - 70、査読無

小野塚知二「食の移転 - 近現代イギリスにおける社会的嗜好品としての食文化 - 」公益財団法人たばこ総合研究センター『TASC MONTHLY』456号、2013、1 - 10、査読無

MATSUDA, Noriko "Research and Education at Shizuoka University, Japan: Searching for Sustainability of Cooperation" Japanese Studies Journal, (Institute of East Asian Studies, Thammasat University)Vol. 29, 2012, 98-101, 査読無

小野塚知二「共済団体の慈善機能 19世紀後半イギリス労働組合の『慈善基金』に注目して」東京大学『経済学論集』、第78巻第1号、2012年、16 - 40、査読無

松田紀子「ヨーロッパにおける大学の国際化の推進と課題- チェコでの「エラスムス・プログラム」の実施事例から-」『静岡大学国際交流センター紀要』6号、2012年、93 - 103、査読無

日向祥子「史料『取引勘定書類』について 既発表の拙稿にかかる問題提起とともに」三菱経済研究所『三菱史料館論集』第13号、2012年、159 - 191、査読無

小野塚知二「日本の社会政策の目的合理性と人間観 政策思想史の視点から」『社会政策』第3巻、2011年、28 - 40、査読有

[学会発表](計11件)

小野塚知二「第一次世界大戦開戦原因の再検討 - 国際分業と民衆心理 - 」政治経済学・経済史学会2014年度春期総合研究会、2014年06月28日、東京大学(東京都文京区)

小野塚知二「武器移転と道徳的問いの無力化」社会経済史学会第83回全国大会パネル・ディスカッション、2014年05月25日、同志社大学(京都府京都市)

日向祥子「組織改革の内生的誘因 - 『事業

部制』導入前の三菱合資会社における指揮連絡系統の検討」経営史学会第49回全国大会自由論題報告、2013年10月26日、龍谷大学(京都府京都市)

松田紀子「共通論題：職業能力と教育 - 経済史と教育学の対話 - コメント フランスにおける教育と産業・労働市場の連携」政治経済学・経済史学会2013年度秋季学術大会。2013年10月20日、下関市立大学(山口県下関市)

西野肇「家電製品の普及と生活変化」現代民俗学会2013年度年次大会シンポジウム「高度経済成長期における食生活の変貌」、2013年05月11日、お茶の水女子大学(東京都文京区)

山崎志郎「戦時経済総動員体制と自給圏構想 物資動員計画を中心に」防衛研究所(招待講演)2013年02月01日、防衛研究所(東京都目黒区)

山崎志郎「太平洋戦争期の物資動員計画から見た共栄圏構想の崩壊過程」政治経済学・経済史学会秋季学術大会自由論題報告、2012年11月10日、慶應義塾大学(東京都港区)

小野塚知二「万国の労働者は団結したか？ 労働運動 / 社会主義運動の音楽と第一次世界大戦」政治経済学・経済史学会2010年秋季学術大会パネル・ディスカッション、2012年11月10日、慶應義塾大学(東京都港区)

山崎志郎「昭和16年度物資動員計画と開戦判断」偕行社、軍事史学会、危機管理学会共催 日米開戦70周年シンポジウム、2012年2月24日、国士舘大学(東京都世田谷区)

寺村泰「市場の棲み分け 陶磁器輸出の事例」政治経済学・経済史学会、2011年10月22日、立命館大学(滋賀県草津市)

Tomoji ONOZUKA "Rational Foundations of Historical Failure," Gastvortrag in Rahmen des CGS-Forums "

Globalisierung zwischen Normalität und Ausnahmezustand" und des Forschungskolloquiums für Fortgeschrittene der Abteilung Neueste Geschichte und Zeitgeschichte des Historischen Instituts statt (招待講演) 2011年5月6日、スイス(ベルン)

[図書](計7件)

榎一江・小野塚知二編著・松田紀子著、日本経済評論社『労務管理の生成と終焉』(法政大学大原社会問題研究所叢書)、2014、362(小野塚1 - 28、109-146、松田181-222)

小野塚知二編著、岩波書店、『第一次世界大戦開戦原因の再検討 - 国際分業と民衆心理 - 』2014、268

通商産業政策史編纂委員会編・長谷川信編著・西野肇担当「航空機産業」、経済産業

調査会『通商産業政策史 7 機械情報産業政策』2013、680(481-526)  
安田常雄編・大串潤児・高岡裕之・西野肇・原山浩介編集協力、岩波書店『シリーズ戦後日本社会の歴史 4 社会の境界を生きる人びと』、2013、286(188-219)  
横井勝彦・小野塚知二編著、日本経済評論社『軍拡と武器移転の世界史 兵器はなぜ容易に広まったのか』2012、296  
山崎志郎(単著)、日本経済評論社『物資動員計画と共栄圏構想の形成』2012、491  
山崎志郎(編著)、経済産業調査会『通商産業政策史 1980-2000 第6巻 基礎産業政策』2011、519

小野塚 知二 (ONOZUKA Tomoji)  
東京大学・経済学研究科(研究院)・教授  
研究者番号：40194609

松田 紀子 (MATSUDA NORIKO)  
静岡大学・学内共同利用施設・教授  
研究者番号：80432201

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等 なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

寺村 泰 (TERAMURA Tai)  
静岡大学・人文社会科学部・教授  
研究者番号：20197809

(2) 研究分担者

山崎 志郎 (YAMAZAKI Siro)  
首都大学東京・社会(科)学研究科・教授  
研究者番号：10202376

西野 肇 (NISHINO Hajime)  
静岡大学・教育学部・准教授  
研究者番号：20377708

日向 祥子 (HYUGA Syoko)  
静岡大学・人文社会科学部・准教授  
研究者番号：20515415